

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 大分県
農業委員会名： 由布市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2710	732				3442
経営耕地面積	1717	384	244	57	83	2101
遊休農地面積	8.6	0.3				8.9
農地台帳面積	3398	481	-	-	-	3879

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,410
自給的農家数	669
販売農家数	1,741
主業農家数	203
準主業農家数	578
副業的農家数	960

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,449
女性	1,190
40代以下	82

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	158
基本構想水準到達者	12
認定新規就農者	3
農業参入法人	20
集落営農経営	
特定農業団体	1
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	22	22	22

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,474 ha	437.62 ha	9.78%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足に伴う離農が進む中で、受けてとなる認定農業者も高齢化が進み、新たな担い手や集落営農組織等による農地集積の推進が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
30 ha	31.8 ha	23.7 ha	106%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7月～ 8月 農地パトロール中での集積対象農地の抽出 9月～10月 認定農業者や集落営農組織等への農地集積の啓発 11月～12月 農地利用最適化推進委員の集積活動
活動実績	5月11日 農業委員・推進委員の合同研修会 6月 2日 集積担当者協議会 7月22日 農地パトロール推進会議

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規目標 5haに対して、実績 31.8haであり、特に中間管理機構を通じての集積に成果が上がった。
活動に対する評価	集積・集約化の推進について、委員や担い手農家等の個人の努力が成果としてつながったが、農業委員会全体としての推進活動とはなっていなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	9 経営体	7 経営体	8 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2 ha	0 ha	0.5 ha
課題	由布市のPRが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	7 経営体	140%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0.68 ha	136%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7月 由布市のHPに新規就農者募集の掲載
活動実績	由布市のHPに新規就農者募集の掲載は実施できなかったが、農政課でのPR活動で成果があがった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	毎年5人以上の確保されているので、目標は妥当であった。
活動に対する評価	農政課での活動成果であり、農業委員会の活動は不十分であった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4.474 ha	8.9 ha	0.02%
課 題	農業者の高齢化・後継者不足により、遊休農地は毎年増加していくため、農地利用の意向調査に基づき、指導の徹底、中間管理機構等への登録を進め、遊休農地の解消を図らなければならない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.5 ha	1.93 ha	55.10%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		22 人	7月～8月	9月～10月	
	農地の利用状況調査	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優良農地等を示した図面の作成 ・ 調査員を集めて、調査説明会の開催 ・ 調査員(推進委員)に図面を配布し、現地の確認と状況把握 		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
	その他の活動				
活 動 実 績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26 人	7月～10月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	93 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	8.9 ha	調査面積:	0 ha
その他の活動	NPO法人の活動計画協議に農業委員・推進委員が参加した。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	昨年度の実績で目標設定を行ったが、少し過大であった。
活動に対する評価	対象農地の所有者との面談等により解消に努めた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,474 ha	0.8 ha
課 題	農地法に基づく転用手続きの周知が不十分である。また、早期発見による早期解決が重要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2 ha	△ 0.6 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月 広報紙による転用手続きの周知を行う。 ・ 7月～ 8月 利用状況調査(農地パトロール)による利用状況の把握 ・ 10月～11月 早期発見による違反転用者への是正指導の実施
活動実績	広報活動等は実施できなかったが、事前の転用相談に努めた。
活動に対する評価	転用計画の情報等を早期に把握し、無断転用の発生防止に努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 60 件、うち許可 60 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容を農家台帳や現地調査で確認し、許可基準との整合性を審査している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から議案内容の概要説明を行い、担当農業委員より詳細説明を行った後、全体で審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	60 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録のHPでの掲載により公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	19 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 110 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容を農家台帳や現地調査で確認し、許可基準との整合性を審査している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から議案内容の概要説明を行い、担当農業委員より詳細説明を行った後、全体で審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録のHPでの掲載により公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	27 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	制度の理解が不十分なため、期日までに提出がなかったため。	
	対応方針	報告書を提出していない法人については、今後も督促等を行い、提出を促す。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 103 件 公表時期 平成 29年 4月 情報の提供方法: 市役所掲示板等への掲示
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 117 件 取りまとめ時期 平成 29年 3月 情報の提供方法: 農地利用集積業務等に活用
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,474 ha
		データ更新: 随時更新している。
	公表: 実施していない。	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 空き家バンクの推進のため、空き屋に付随する農地の下限面積を低く設定。 〈対処内容〉 平成29年2月27日農業委員会にて、空き屋に付随する場合の下限面積を1アール以上とするの設定を行った。

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--